

エアコンが必要な方へ 新たな支援策を紹介します!

地球温暖化がすすむ中、エアコン設置は命にかかわる問題です。日本共産党足立区議団が2012年から、一貫し足立区で実現・改善を求めてきた「エアコン購入補助」。新年度は更に補助が拡充されます。世帯構成によって申請先が異なりますので、ご注意ください。



西の原ゆま区議

日本共産党区議団

4月からの新たな補助制度（赤字が今年改善されたところ）

			区補助額	都補助額 ★1	合計	相談先
生活保護世帯 ★2	高齢者・障害者		10万円	8万円	18万円	福祉事務所
	一般世帯		10万円	1～7万円	11～17万円	
低所得世帯 ★3	住民税非課税・均等割り世帯	高齢者・障害者	10万円	8万円	18万円	環境政策課
		一般世帯	10万円	1～7万円	11～17万円	
	児童扶養手当受給世帯		10万円	1～7万円	11～17万円	
一般世帯			—	1～8万円	1～8万円	家電店

- ★1 都補助は、全てゼロエミポイント。本人確認書類（免許証・マイナンバーカード・障害者手帳・健康保険（資格確認）証など）を家電店に持参し、その場で値引きされる。補助額＝高齢・障害者は「省エネ評価☆3以上」で一律8万円、一般世帯は省エネ評価☆数や各条件によって1～7万円。
- ★2 生活保護世帯は、福祉事務所にまず申請。「1台も稼働するエアコンがない」などの要件がある。ケースワーカーが確認して直ちに支給決定する。その後家電店に行き、都補助（ゼロエミポイント）で差額を差し引いてもらう。
- ★3 低所得世帯は、まず区内家電量販店で都補助（ゼロエミポイント）を受けて、差額をいったん支払う。差額で払った分は、領収書を環境政策課に持参し、後日振り込んでもらう。

他にも東京都で実現しているのに区が拒否している支援の実施を求めています。

- 私立小中学校に通う児童生徒の保護者に給食費分の給付金を出す制度
- 高齢者がガラケー「3G対応携帯」からスマホの買い替えをする場合に3万円補助を出す制度



日本共産党区議団がくり返し求めて実現した全区民1万円の給付金の申請はお済ですか？

約38万5000世帯のうち、まだ約9万8000世帯以上が未申請です。
申請期限は6月30日までです。
わからない事があればお問い合わせください。

日本共産党区議団だけが昨年12月の本会議代表質問で「物価高で苦しんでいる人に公平な支援策を」と迫り、その後与党も区に申し入れを行う中で実現しました。



ご意見・ご要望・くらしの相談は区議団へ

区議団 Tel.03-3880-5770
Fax.03-3880-5682

共産党足立区議団

メールはこちら



超党派で

中小事業者の賃上げ条例を提案しています！

1時間70円以上のベースアップ（賃上げ）を行った事業者に最大で「100万円」支援する制度

1日(1人につき)で560円UP
1ヵ月(20日間)で1万2000円UP

の賃上げになります。

若手もベテランも従業員全員の賃金UPができるように日本共産党足立区議団は「賃上げ支援条例」を提案。自民・公明・都ファなどが賛成せず、現在継続審査中です。



はたの昭彦区議

学校がなくなる。あの子の居場所も、消えてしまうの？ ～91%の反対の声は、どこへ行ったのか～



パブリックコメントもPTA・町会長・生徒の声も無視した「統廃合計画」に

今こそNOの声を



ぬかが和子区議

現在、足立区が異例のスピードで進めている竹の塚・花畑・中川地域の統廃合計画。

日本共産党区議団は代表質問や予算委員会で、区の一方向的姿勢に厳しい追及を行いました。「子どものため」

という言葉の裏で、大切なものが壊されようとしています。

1月・2月の説明会で溢れ出したのは、数値や効率だけでは測れない、子どもたちを想う保護者・地域の方々の切実な「叫び」でした。

「他校で不登校になった子が、竹中に転校して毎日楽しく通い、今はリレーにも出ている。少人数で先生の目が届くからこそ、救われる子がいるんです」（保護者）

「かつて18クラスあった頃は、目が行き届かずいじめもあった。今の温かい交流を壊さないでほしい。昔より今の方がずっといい学校だ」（地域住民・卒業生）

「反対の声がこんなに多いのに、どうやって私たちを納得させるのですか？」（生徒）

「4号線（日光街道）は事故も多い。重い鞆を背負ってそこを渡り、30分も歩かせるのは、あまりに危険で酷ではないか」（保護者）

「沈黙」は「賛成」ではありません。
今、声を上げなければ、
この計画はそのまま進んでしまいます。
私たちの声を、区へ届けましょう！（PTA会長）

一度壊された学校、途絶えた地域の絆は、二度と元には戻りません。子どもたちの笑顔と安全を、大人の都合で奪っていいはずがありません。

こんなにある！学校統廃合の問題点

①「人口推計」の見誤り、再び？

区は「将来、生徒が減るから」と言いますが、過去に千住地域や新田学園で推計を見誤り、教室不足を招いた失敗を認めています。

竹の塚地域は再開発で人口増の可能性があります、計画には反映されていません。目先だけの「効率化」で、子どもたちに不利益を押し付けるべきではありません。

②「こども基本法」を無視した進め方

「当事者である子どもの意見を聞く」のが国の法律（こども基本法）の義務です。区側は「中学生に聞くのはセンシティブ」、決めるのは「大人の責任」として、生徒たちの生の声を無視しています。

勇気を出して意見を言った生徒に対し、区側は「新しい学校を意識して」とあしらうような対応。これでは教育の場として失格ではないでしょうか。

③「地域コミュニティ」を切り捨てる冷たさ

「学校を核にした地域づくり」は公共施設マネジメントの重要視点であるはず。多額の税金を投じて新しい施設を作る一方で、今ある豊かなコミュニティを壊すことに、区は痛みを感じていません。説明会に責任者（部長）が参加せず「シミュレーション通り説明すれば問題ない」とする姿勢に、現場軽視の体質が表れています。

④「小規模校」は失敗ではなく、教育の成功例です

小規模校の竹の塚中は先生と生徒、地域がボランティア（竹ボラ）を通して深く繋がり、いじめや不登校が少ない「理想的な教育環境」を実現しています。「社会性を養う」のは、大きな集団だけではありません。地域の人とふれあい、大人ともものおじせず話せる小規模校の生徒たち。これこそが、社会で生きる力（社会性）を育てている証拠ではないでしょうか。

街の宝、学校を次世代へ —日本共産党が積極提案

代表質問で「老朽化し建て替えが必要な施設はたくさんある。施設再配置では地域の宝である学校を地域の拠点として生かしてこそ、地域のコミュニティが培われる」と積極提案を行いました。



発行会派
日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
発行責任者 ぬかが和子
編集責任者 小林ともよ



ストップ戦争！守ろう区民の暮らし
区長へ緊急申し入れ

日本共産党区議団は3月17日、緊急申し入れを行いました。まず、イラン攻撃の即時中止を求める立場で国へ働きかけるとともに、物価・エネルギー高騰に対し、銭湯や運送業、建設業など影響を受ける事業者と区民への迅速な支援を要求。また、予算審議を踏まえ、住民合意のない学校統廃合計画の中止など今すぐ取り組むべき5つの重点課題について強く求めました。



全文はこちらをご覧ください

数百億円投入！「5つの再開発・7つのエリア開発・10のタワマン」ではなく「くらし優先」へ お金の使い方をきりかえる予算修正案提案！

I 物価高騰からくらし・営業を守る

1 物価高騰対策に苦しむ中小業者へ 区独自の支援金給付	13億7630万円
2 賃上げをおこなった中小事業者へ、 賃上げ支援	3億6000万円
3 足立区独自の地域Payの導入	6000万円
4 物価高騰に苦しむ介護・障害・福 祉サービス事業所、保育施設（全 1,886事業所）に対し、令和7 年度と同様の支援を実施する	3億651.9万円

II 子ども・子育てと若者支援

1 中高校生の「はるかぜ」乗車料を 半額にする	190.3万円
2 一時保育の利用料を無償にする	1031.6万円
3 長期休暇時に学校校給食室を活用して希望する すべての児童の昼食「元気応援ランチ」提供	420万円
4 生活保護世帯の若者への進学支援	5250万円
5 学童保育室利用料の無償化 （おやつ代のみとする）	2億869.2万円



利害関係者の 東京女子医大

理事長逮捕前に区長が授受
フェラガモスカーフ・
高級焼酎「森伊蔵」

85億円の税投入が問われる

女子医大の元理事長の背任事件に関連し、足立区が85億円の補助金を投じていたこともあり、区長への「金品授受はなかったのか」、足立区公益監察員が調査を行ったところ、区長が元理事長らから高級焼酎「森伊蔵」やフェラガモのスカーフを受け取り、高級ホテルで会食を重ねていたことが判明しました。公益監察員は「収賄には当たらない」との判断を下しましたが、多額の公金が動く中で、区民に疑念を抱かせる不適切な関係に対し批判の声が上がっています。



山中ちえ子区議

旧統一協会への解散命令受け、 足立区に毅然とした対応と 被害者救済を求め前進

予算委員会で日本共産党区議団は、東京高裁による旧統一協会への解散命令決定を受け、区の具体的対応を質しました。区は「関係各部で協議し、清算人による手続きへの対応を検討する」と述べ、その後「被害者救済」の相談窓口を区HPに掲載しました。

統一協会（世界平和統一家庭連合）による過去の霊感商法被害や、心や家族の悩みがある方はぜひアクセスを！



区公式HP

高すぎる国民健康保険料、 後期高齢者医療保険料、 ストップ値上げを

物価高騰が続く中、令和8年度の国民健康保険料は、平均7,887円の値上げ、後期高齢者医療保険料は16,044円の値上げになりました。新年度から「子ども子育て支援金」の新たな導入もあり、負担に耐えられないと悲鳴が上がっています。日本共産党は「値上げではなく、値下げ」を求めました。



横田ゆう区議

III 安心・安全の足立区へ

1 災害備蓄品購入補助を改善し、マン ション居住者個人や戸建て住宅も対象 にする	1億3200万円
2 「地域内交通サポート制度」の実証実験 拡充（すべての曜日で運行）	215万円
3 高齢者・免許返納者へのタクシー券 配布	1億3563万円
4 生きがい奨励金の復活	4億8583.8万円
5 シルバーバス購入費助成 （自己負担1000円に）	2億7608.9万円

IV 不要不急の事業を中止・先送りする （生み出される財源）

1 学力テストの中止	5300万円
2 学校統廃合計画の中止	246.5万円
3 不急の道路事業等の見直し	5億3850万円
4 議員報酬の削減・費用弁償の廃止	6034.2万円

タワマンの計画棟数、 足立区は23区で4番目に多い

首都圏を中心に資材・人件費の高騰、金利上昇、人手不足を背景とした建築費の倍増により、駅前再開発の中止・延期・白紙化が2025年から2026年にかけて相次いでいます。中野サンプラザ、名古屋駅や津田沼駅前、新宿駅周辺の大規模プロジェクトも見直しの追い込まれました。足立区でも六町駅前施設の事業者が撤退し、見通しが立っていません。足立区では10棟近いタワーマンションを市街地再開発等で誘導し、数百億円の税を投入することを区が認めました。綾瀬の旧こども家庭支援センター跡も民間主導でマンション建設・公共事業を丸投げしてすすめようとしています。家賃の高騰を招くような民間開発に税をつぎ込むことが自治体の仕事でしょうか？ もっと区民のくらしに寄り添ったお金の使い方にきりかえることを迫りました。

東京特別区	棟数・戸数順
1	港
2	品川
3	中央
4	足立
5	渋谷

※超高層マンション
地域別計画棟数・
戸数（2024年以
降完成定）2024
年3月時点



こども・子育て支援策 大きく前進

- ・夏休みの悩みの昼食対策を積極提案し前進！
- ・「子育てサロンの一時預かり増やします」
- ・「スケートボードのできる施設導入にむけ検討します」
- ・「夜7時まで、昼食提供、手厚い体制の学童保育を増やします」
令和7年度に9室、8年度にさらに9室の計18室の増設を目指す。
- ・学童保育支援員の待遇改善で人材確保を
- ・配慮が必要な児童・生徒の学びの支援
知的固定学級・言語障がい学級の増設
特別支援学級保護者付き添い費の補助
- ・産婦健診の公費負担開始！産後ケアも充実
- ・学校給食費の負担軽減
国・都の補助導入に伴い、区の浮いた財源が約6億円あることを明らかにし、今まで拒否してきた、不登校児や私立校生への支援拡充に充てるよう、議論の土台を作りました。
- ・進学支援の拡充
生活保護世帯と低所得世帯の若者の進学支援について、対象人数を260名から400名へ拡大。
- ・日本語ルームの増設と講師派遣拡充

前進



公共交通-足立区の公共交通の 充実を求める陳情採択を力に前進

- ・地域内交通サポート制度を見直し、実験期間6か月から最長24か月に延長
- ・廃止されたはるかぜ10号地域の新たな地域内交通の実現へ予算化
- ・「花畑ぐるりん」は週5日運行

高齢者・障がい者分野など

- ・高齢者配食サービス支援事業の改善
2026年10月より日中独居世帯も対象に
- ・緊急通報システムの対象緩和
「慢性疾患」という都の補助要件の解釈が、区議団の指摘（他区の事例提示）により緩和され、対象拡大の道が開かれました。
- ・40歳以上の生活保護受給者全員（約19,000人）に健診受診券送付
- ・重度障害者向けグループホームの整備を推進
強度行動障害や医療的ケアが必要な方を受け入れるため、人件費補助などの運営費加算を検討
- ・地域生活支援拠点の構築
セルフプラン率の高さや事業所の休止・廃止が課題となっており、「あしすと」を含む関係機関の連携を強化し、切れ目ない支援体制を構築する

環境・災害分野

- ・リチウムイオン電池の回収ができる家電量販店がない千住地域でも公共施設で拠点回収へ
- ・マンション防災備蓄品の購入費補助要件の改善
管理組合に負担感や合意形成の状況をヒアリングし、必要があれば見直しをすすめる

日本共産党足立区議団